

項目		主な推進担当課	目的・ねらい
地域協働の推進	1 協働推進体制の充実	市民協働・男女参画推進課	市民活動を支援し、協働推進体制の充実を図る。
	2 【新規】協働事業の推進	文化スポーツ課	ボランティア活動を推進し、協働事業の充実を図る。
	3 地域コミュニティの推進	政策課	地域課題の情報共有を図り、地域自らが安全・安心なまちづくりを進めるための支援を行う。
	4 地域と学校の連携・協働の推進	指導課	学校・家庭・地域が互いを育て合い、子どもを支える体制の維持・推進を図る。
	5 アダプト制度の推進	水と緑と公園課	アダプト制度を活用し、地域コミュニティの形成及び公園等の景観維持を図る。
	6 【新規】市民への情報提供・意識啓発活動による3Rの推進	資源循環課	3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進、ごみと資源の分別の徹底等の適正処理の促進に向けて、市民への情報提供、意識啓発活動の充実によりごみ減量を図る。
	7 【新規】観光まちづくりの推進	産業振興課	こだいら観光まちづくり振興プランの推進主体であるこだいら観光まちづくり協会を支援し、小平市における観光まちづくり事業の振興を図り、地域経済の活性化を促進するとともに「訪れたい、住み続けたい」と思われる観光まちづくりを推進する。
情報共有と双方向のコミュニケーション	8 【新規】多様なメディアを生かした積極的な情報発信	秘書広報課	ライフスタイルの多様化や国際化に対応した情報媒体を充実させ、市政情報を容易に入手できるようにする。
	9 【新規】市民参加の更なる推進に係る検討	政策課	時代に合った新たな市民参加の手法を検討することによって、より参加の機会を保障するとともに、市民の意見をより適切に反映する。
	10 なるほど出前講座「デリバリーこだいら」の推進	秘書広報課	市政に関する基礎的な情報等の提供の推進を図る。
PDCAサイクルの構築	11 組織目標の管理体制の推進	政策課	組織目標とその達成度を明確化することにより、職員が高い意欲を持って仕事に取り組む環境を整える。 市民が、より容易に当該年度の取組内容を組織ごとに理解できるようにする。
	12 行政評価の実施	政策課	施策評価・事務事業評価を活用し、目標値を定めて施策・事業を検証し、効果を高める視点で業務改善を進め、行政運営の透明性、効率性等の向上を図る。
	13 市政に関する世論調査の実施	市民相談課	市民の生活意識と市政に対する市民の意向・要望を把握し、各種事業・施策の実施や評価を行う上での参考資料とする。
	14 事務事業の見直しの検討	行政経営課	事業の見直しの推進を図る。
	15 スクラップアンドビルドの徹底	財政課	限られた財源、人員の中で新たな行政需要に対して行政サービスの向上を図るとともに事業の選択と集中を進める。
	16 補助金の効果の検証	財政課	補助金の必要性等を検証することにより、補助金の使途の適正化を図る。
財政基盤の強化	17 中期的な財政見通しの策定	財政課	市民サービスを安定的に供給するため、計画的な財政運営を行う。
	18 【新規】地方公会計制度の推進	財政課	統一的な基準による財務書類の整備と資料作成及び活用
	19 【新規】公営企業会計の推進	下水道課	経営の効率化・健全化により、安定した下水道経営を行うため、地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計方式を導入する。
	20 財政指標の改善	財政課	中期的な観点から財政指標の改善に努め、安定的・計画的な財政運営を図る。
	21 【新規】国保財政の健全化	保険年金課	平成30年度から国保の財政運営の責任主体が都道府県になることから、国保制度の安定化に向けた計画的な財政運営を行い、経営基盤の強化を図る。
	22 市内産業の育成	産業振興課	産業の活性化と創業支援や産業育成支援による雇用を創出し、長期的な税収入の増加を図る。
	23 市税・国民健康保険税の収納率向上対策の実施	収納課	市税・国民健康保険税の徴収率を向上させ、税負担の公平性及び税収入を確保すること。
	24 介護保険料の収納率向上対策の実施	高齢者支援課	介護保険料の収納率を向上させ、保険料負担の公平性及び保険料収入を確保すること。
	25 受益者負担の適正化(使用料・手数料の見直し)	財政課	公共施設の受益者負担の原則を明確にすることにより、維持管理費の適正な負担を目指す。
	26 【新規】保育料の見直し	保育課	保育の質・量を確保しながらの保育園待機児童の解消を図る。
	27 【新規】学童クラブ使用料の見直し	子育て支援課	学童クラブ事業の運営の安定化
	28 財産の有効活用の促進	財産管理課	自主財源の確保を図る。
	29 スクラップアンドビルドの徹底【No.15の再掲】	財政課	限られた財源、人員の中で新たな行政需要に対して行政サービスの向上を図るとともに事業の選択と集中を進める。
	30 外郭団体の経営改善	文化スポーツ課	小平市文化振興財団や小平市社会福祉協議会、シルバー人材センターについて、公共サービスの担い手として運営を支援するとともに、収入確保の取組を促し、自立的な経営の実現を図る。

項目		主な推進 担当課	目的・ねらい	
執行体制の再構築	31	給与等の適正化	職員課	職員の給与については、公務員の給与決定に係る原則に則って、人事院勧告及び東京都人事委員会勧告等を基準に継続して適正化を図る。
	32	研修・人材育成策の充実	職員課	職員の能力を養成し市民サービスの向上を図る。
	33	定員の適正管理	行政経営課	効率的かつ効果的な行政運営に努め、費用縮減を図るとともに、社会状況の変化等に伴い簡素で効率的な行政運営を実現するため、定数の抑制を図る。
	34	【新規】 新たな行政課題に対応するための組織整備	行政経営課	社会環境の変化等に合わせ、新たな行政課題に対応していくための組織再編を行い、簡素で効率的な行政運営と市民に利便性が実感できる行政サービスの向上を図る。
	35	窓口サービスの改善	行政経営課	社会環境の変化等に合わせ、新たな行政課題に対応するとともに、市民から見てよりわかりやすく利便性が高い窓口サービス提供を行う。
	36	PPP/PFIの推進	行政経営課	将来的な「人口減少・少子高齢化」、「財政バランスの悪化」、「施設の老朽化・更新時期の集中」という課題を踏まえ、時代の変化に対応した公共サービスを提供し、最小の経費で最大の効果を発揮する。
	37	地域コミュニティ施設のあり方の検討	行政経営課	地域コミュニティの機能を担う施設として、時代のニーズに適應した地域センターの運営、学習活動を通して、相互信頼の高い地域社会の形成に貢献し、市民と行政の協働の拠点とする公民館の運営
	38	【新規】 施設のあり方の検討	各所管課	各施設のあり方を検討し、機能の充実と運営方法の見直しを行う。
	39	民間委託等の推進	行政経営課	職員定数の増加を抑制しながら質の高い行政サービスを効率的・効果的に提供するため、民間の専門知識やノウハウなどを活用できる業務の内容等を確認し、新たな部門における外部人材の活用や民営化、指定管理、業務委託を推進する。
	40	指定管理者制度の検証	行政経営課	公の施設の目的をより効果的に達成するため、指定管理者制度における現行導入施設の効果の検証を行う。
	41	【新規】 観光まちづくりの推進 【No.7の再掲】	産業振興課	こだいら観光まちづくり振興プランの推進主体であるこだいら観光まちづくり協会を支援し、小平市における観光まちづくり事業の振興を図り、地域経済の活性化を促進するとともに「訪れたい、住み続けたい」と思われる観光まちづくりを推進する。
	42	【新規】 マイナンバー制度の普及	情報政策課	市民の利便性の向上と行政の効率化の促進
	43	広域連携の推進	政策課	市域を超えた行政課題への効果的かつ効率的な対応を図る。

第3次行財政再構築進捗状況調査票

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値)	目標値	工程表				
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
No.1 協働推進体制の充実 <目的・ねらい> ・市民活動を支援し、協働推進体制の充実を図る。	①市民活動支援センター来場者数増 ②協働事業数	①9,855人 ②市との協働事業数:73 大学との協働事業数:25 市民活動支援公募事業応募数:10 いきいき協働事業応募数:5	①1万人以上 ②市との協働事業数:60 大学との協働事業数:25 市民活動支援公募事業応募数:5 いきいき協働公募事業応募数:2	・市民活動支援センターの活性化の実施 ・市内研修等の啓発活動の実施 ・市民活動事業の実施 ・市内大学との連携事業の実施 ・民間事業者、大学との包括協定の締結				

平成29年度当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・市民活動支援公募事業・いきいき協働事業を実施し、協働の基盤づくりに取り組むほか、市民活動支援センターと連携し、効果的な支援を行っていく。 ・大学との協働については、連絡調整会の中で、大学それぞれの特徴を活かすような議論を図りながら、職業能力開発総合大学校を含めたさらなる連携を進めていく。 ・民間事業者との包括協定の締結 ・民間との連携・協働のあり方についての課題の整理及び包括協定の締結に向けた取組の推進	市民協働・男女参画推進課 政策課 各所管課			

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値)	目標値	工程表				
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
No.2 協働事業の推進 <目的・ねらい> ・ボランティア活動を推進し、協働事業の充実を図る。	①ボランティア参加者数 ②総合防災訓練参加者数 ③振り込め詐欺被害防止キャンペーン参加者数 ④防犯講座参加者数	①1,777人 (スポーツボランティア124人) (介護予防見守りボランティア288人) (道路ボランティア 620人) (地域健康づくり推進員20人) (図書館ボランティア 725人) ②1,300人 ③1,800人 ④ 50人	①2,000人 ②1,300人 ③1,800人 ④ 50人	・スポーツボランティア、介護予防見守りボランティア、道路ボランティア、地域健康づくり推進員、図書館ボランティアとの協働 ・市民や防災関係機関との総合防災訓練の実施 ・振り込め詐欺被害防止キャンペーン・地域防犯講座				

平成29年度 当初予定 (P)	所管課	取組実績 (D)	評価 (C)	来年度に向けての課題と今後の取組 (A)
・スポーツボランティアの発掘・育成のため、市報やホームページ等で募集を行い、市や体育協会が主催するスポーツイベントに活用する。また、研修会や講習会を開催したスキルアップを図る。 ・介護予防見守りボランティア登録研修2回実施、各地域包括支援センターで介護予防見守りボランティア交流会36回実施、介護予防見守りボランティア合同交流会1回実施 ・道路ボランティアについては、高齢化等を理由に辞める方がいる中、新たなボランティアメンバーの確保に向けて、引き続きPR活動を進めていく。 ・地域健康づくり推進員については、市民と行政のパイプ役として、こた健体操教室開催や健康づくりの普及啓発を行ってもらう事で、市民の健康づくりに対する意識向上を図る。 ・図書館ボランティアについては、図書館の活性化及び地域に根付いた図書館となるよう市民の社会参加による図書館ボランティア活動の促進を図る。 ・総合防災訓練については、引き続き、防災関係機関との連携を図ると共に、地域防災力向上のため、市民及び自主防災組織の参加を推進する。 ・振り込め詐欺被害防止キャンペーン及び地域防犯講座等を通じて、地域防犯力の向上を図る。	文化スポーツ課 高齢者支援課 道路課 健康推進課 図書館 防災危機管理課 地域安全課			

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値)	目標値	工程表			
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.3 地域コミュニティの推進 <目的・ねらい> ・地域課題の情報共有を図り、地域自らが安全・安心なまちづくりを進めるための支援を行う。	地域連携のための会議	2地区	4地区以上	・地域の課題解決に向けた取組の支援の実施			
				・地域コミュニティの場の設定の実施			
				・自治会に対する支援の実施			

平成29年度 当初予定 (P)	所管課	取組実績 (D)	評価 (C)		来年度に向けての課題と今後の取組 (A)
<ul style="list-style-type: none"> ・現状の2地区について、引き続き、地域の意向や実情を踏まえた取組みを支援していく。 ・地域連携のための会議として自治会懇談会などを開催し、地域の課題解決に取り組むNPOや市民活動団体等との連携を模索していく。 ・地域の実情に応じ、市の様々な部署が連携して活動を支援していく。 ・地域課題の整理や解決へ向けた、各地域での自主的な活動が進み、地域自治の推進が図られる。 	政策課 市民協働・男女参画推進課				

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値)	目標値	工程表			
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.4 地域と学校の連携・協働の 推進 <目的・ねらい> ・学校・家庭・地域が互いを 育て合い、子どもを支える 体制の維持・推進を図る。	①協議会開催回数	①92回/年	①94回/年	・学校経営協議会の充 実(開催) ・学校支援人材養成講 座・研修の開催			
	②学校支援人材養成講座・研修数	②85回/年	②85回/年				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	評価(C)		来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・コミュニティ・スクールにおける学校経営協議会を各校で月1回以上開催し、開かれた学校づくりを推進し、地域及び保護者と協働して、学校の教育活動全体の充実を図る。(三小13名、四小12名、六小15名、七小12名、八小14名、十四小14名、学園東小15名、六中10名) ・学校支援ボランティア及びコーディネーターの養成講座・研修を実施し、学校支援人材の確保及びスキルアップを図ることにより、地域の教育力の向上や学校を核とした地域の活性化につながる。	指導課				
	地域学習支援課				

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値)	目標値	工程表			
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.5 アダプト制度の推進 <目的・ねらい> ・アダプト制度を活用し、地域コミュニティの形成及び公園等の景観維持を図る。	参加団体数	2団体	10団体(平成31年度)	・アダプト制度参加団体への公園に関する講習会の実施 新規 3団体 合計 5団体			
					新規 3団体 合計 8団体	新規 2団体 合計 10団体	

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	評価(C)		来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・アダプト制度に参加する団体を増加させ、ボランティア制度とともに公園維持管理事業につなげていく。 ・地域住民が自発的に清掃、緑化等の活動を行うことにより、公園等に対する愛着心の増進、地域コミュニティの形成及び公園等の景観維持を図ることを効果として期待できる。	水と緑と公園課				

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値)	目標値	工程表			
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.6 市民への情報提供・意識啓発活動による3Rの推進 <目的・ねらい> ・3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進、ごみと資源の分別の徹底等の適正処理の促進に向けて、市民への情報提供、意識啓発活動の充実によりごみ減量を図る。	市民一人当たりごみ量	564.9g/人日 (H27実績値) 577g/人日 (計画目標値)	480g/人日(平成34年度)	・ごみ減量等の啓発活動の実施			

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	評価(C)		来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・一般廃棄物処理基本計画(平成26年度～平成34年度)中間見直し ・情報誌「ごみらいふ」(年2回)発行 ・マイバックキャンペーン(年2回)実施 ・イベント・拠点回収の実施(ごみゼロフリーマーケット、環境フェスティバル、リサイクルきやらばん(年4回))	資源循環課				

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値)	目標値	工程表			
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.7 観光まちづくりの推進 <目的・ねらい> ・こだいら観光まちづくり振興プランの推進主体であるこだいら観光まちづくり協会を支援し、小平市における観光まちづくり事業の振興を図り、地域経済の活性化を促進するとともに「訪れたい、住み続けたい」と思われる観光まちづくりを推進する。	アクションプラン50の実施数	13(平成28年度末)	16(平成29年度)	・小平市観光まちづくり振興プランの推進			
				・観光まちづくり推進体制の整備			

平成29年度当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	評価(C)		来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・アクションプラン50の中で短期・中期で取り組むべきものを中心に観光まちづくりを推進する。	産業振興課				

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値)	目標値	工程表			
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.8 多様なメディアを生かした積極的な情報発信 <目的・ねらい> ・ライフスタイルの多様化や国際化に対応した情報媒体を充実させ、市政情報を容易に入手できるようにする。	市ホームページアクセス件数	300万件	370万件以上	・市ホームページのリニューアルに伴う機能の充実		→ 実施	
				・スマートフォン用アプリの更なる普及の実施			
				・ソーシャル・ネットワーキング・サービスの導入・拡大の検討	→	実施	

平成29年度当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	評価(C)		来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・利用者が情報を得やすく、危機管理、情報セキュリティ、障がい者対応、職員負担の軽減等に資する機能を充実させるホームページリニューアルに着手する。	秘書広報課				
・また、ソーシャル・ネットワーキング・サービス等の情報提供媒体の拡大について検討をつづける。					

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値)	目標値	工程表			
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.9 市民参加のさらなる推進に係る検討 <目的・ねらい> ・時代に合った新たな市民参加の手法を検討することによって、より参加の機会を保障するとともに、市民の意見をより適切に反映する。	新たな市民参加の手法を活用した計画等の策定件数	-	新たな市民参加の手法を活用して策定した計画 1件以上	・新たな市民参加の手法の調査・検討	実施		

平成29年度 当初予定 (P)	所管課	取組実績 (D)	評価 (C)		来年度に向けての課題と今後の取組 (A)
・新たな市民参加の手法に関する研究 (体系化及び他市事例の研究、活用する際のメリットやデメリット等)	政策課				

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値)	目標値	工程表			
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.10 なるほど出前講座「デリバリーこいだいら」の推進 <目的・ねらい> ・市政に関する基礎的な情報等の提供の推進を図る。	出前講座参加人数	述べ1,000人/年	述べ1,000人/年	・出前講座の実施			

平成29年度 当初予定 (P)	所管課	取組実績 (D)	評価 (C)		来年度に向けての課題と今後の取組 (A)
・市民からの依頼に基づき、随時出前講座を実施する。 ・前回の平成27年4月のメニュー改定から2年を経過したので、平成30年4月のメニュー改定へ向けて、平成29年度に検討を行う。	秘書広報課 各所管課				

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値)	目標値	工程表			
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.11 組織目標の管理体制の推進 <目的・ねらい> ・組織目標とその達成度を明確化することにより、職員が高い意欲を持って仕事に取り組む環境を整える。 ・市民が、より容易に当該年度の取組内容を組織ごとに理解できるようにする。	年度末における達成及び実施の割合	96.2%	100%	・組織目標制度の実施			

平成29年度 当初予定 (P)	所管課	取組実績 (D)	評価 (C)		来年度に向けての課題と今後の取組 (A)
<ul style="list-style-type: none"> ・28年度の達成状況調査、29年度の組織目標の設定、部の目標の公表〔4～6月〕 ・29年度上半期の組織目標の進捗状況調査、(必要に応じ)目標の変更〔下半期〕 ・制度における課題が明らかになった場合には、適切な対応を実施〔通年〕 ・組織としての目標について、職員に対し周知徹底を図り、職員それぞれの目標管理との連携を図る。〔通年〕 ・1年間に取り組む組織の目標を明示することで、組織の構成員が目指す方向が明らかになるとともに共有化が図られる。 ・目標に対する評価や改善というプロセスを通じ、業務のレベルアップが図られる。 	政策課 職員課				

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値)	目標値	工程表			
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.12 行政評価の実施 <目的・ねらい> ・施策評価・事務事業評価 を活用し、目標値を定めて 施策・事業を検証し、効果 を高める視点で業務改善 を進め、行政運営の透明 性、効率性等の向上を図 る。	施策評価によって 成果が上がっている 施策数	—	施策評価において設定された成果指標 の目標のうち、達成率が100%であっ たもの95%	・行政評価の実施			

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度から平成28年度の4年間の施策評価に関する総括の実施 平成28年度に実施した事務事業に対する評価の実施 平成29年度から平成32年度の4年間を対象とした、施策評価の目標設定の実施 	政策課			

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値)	目標値	工程表			
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.13 市政に関する世論調査の実施 ＜目的・ねらい＞ ・市民の生活意識と市政に対する市民の意向・要望を把握し、各種事業・施策の実施や評価を行う上での参考資料とする。	評価結果が前回を上回った数	—	—	・調査項目等の検討と世論調査結果の事業への反映状況調査の実施 ・施策達成状況の検証			
							第20回世論調査の実施

平成29年度当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	評価(C)		来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・第19回世論調査結果の事業への反映状況調査 ・調査項目等の検討 ・各施策達成状況の検証	市民相談課 政策課 全課				

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値)	目標値	工程表			
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.14 事務事業の見直しの検討 <目的・ねらい> ・事業の見直しの推進を図る。	事務事業の見直し 件数	—	—	・外部評価等を踏まえた 新たな手法での事務事業 の見直しの検討	実施		

平成29年度 当初予定 (P)	所管課	取組実績 (D)	評価 (C)		来年度に向けての課題と今後の取組 (A)
・平成30年度から見直しを行うため、平成29年度に外部評価等の新たな方法及び事業の選定を行う。	行政経営課 政策課 財政課				

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値)	目標値	工程表			
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.15 スクラップアンドビルドの徹底 <目的・ねらい> ・限られた財源、人員の中で新たな行政需要に対して行政サービスの向上を図るとともに事業の選択と集中を進める。	歳出削減額	—	—	・スクラップアンドビルドの徹底			

平成29年度 当初予定 (P)	所管課	取組実績 (D)	評価 (C)	来年度に向けての課題と今後の取組 (A)
<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度の事業内容・結果の検証及び平成29年度予算編成時の課題等を整理する。また、更なるスクラップ及び事業の抜本的な見直しに向けて、関係課で集まり検討を行っていく。 これらの検討結果を踏まえた見直しを進め、平成30年度予算編成に反映させ、真に必要な施策・事業の選択と集中を進める。 	財政課 政策課 行政経営課			

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値)	目標値	工程表			
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.16 補助金の効果の検証 <目的・ねらい> ・補助金の必要性等を検証することにより、補助金の使途の適正化を図る。	①効果検証数 ②適正化数			・補助金の必要性等の検証			

平成29年度 当初予定 (P)	所管課	取組実績 (D)	評価 (C)		来年度に向けての課題と今後の取組 (A)
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度当初予算の要求前に、所管課において補助金の自己評価を実施する。財政課において予算ヒアリング時に評価内容を確認し、結果を予算に反映させる。 検討委員会により「一部見直し」とされた28件のうち未対応の3件について、引き続き見直しに向けて努力する。 	財政課 各所管課				

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値)	目標値	工程表			
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.17 中期的な財政見通しの策定 <目的・ねらい> ・市民サービスを安定的に提供するために今後の財政の見通しを策定し、計画的な財政運営を行う。	財政指標の改善における目標値	—	—	・財政見通しの公表			

平成29年度 当初予定 (P)	所管課	取組実績 (D)	評価 (C)	来年度に向けての課題と今後の取組 (A)
<ul style="list-style-type: none"> ・市長選を控えることから補正予算対応とした経費等を反映させたいうえで、実行プログラムの年次期間(平成29年度～平成32年度)に合わせた財政推計を作成する。 ・作成した財政推計については、市ホームページ等を利用して市民に公表していく。 	財政課			

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値)	目標値	工程表			
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.18 地方公会計制度の推進 <目的・ねらい> ・統一的な基準による財務書類の整備と資料作成及び活用	職員意識の向上	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産台帳の整備 ・複式簿記の導入 ・財務会計システムの更新 ・日々仕訳の導入 	更新 実施	更新	更新
						検討	研修開始

平成29年度 当初予定 (P)	所管課	取組実績 (D)	評価 (C)		来年度に向けての課題と今後の取組 (A)
<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産台帳を作成し、期末一括仕訳による伝票仕訳を行うことで、統一的な基準による財務書類を作成し公表を行う。 	財政課 会計課 財産課理課 全課				

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値)	目標値	工程表				
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
No.19 公営企業会計の推進 <目的・ねらい> ・経営の効率化・健全化により、安定した下水道経営を行うため、地方公営企業法の財務規定を適用し、公営企業会計方式を導入する。	①固定資産調査及び評価の進捗状況 ②経営戦略の検討及び策定	① 5%	① 5%	・固定資産台帳の整備 ・財務会計システムの導入 ・経営戦略の策定				
					構築	実施 検討	実施	

平成29年度 当初予定 (P)	所管課	取組実績 (D)	評価 (C)	来年度に向けての課題と今後の取組 (A)
<ul style="list-style-type: none"> ・市の保有する下水道施設に係る固定資産調査・評価事務を引き続き実施するとともに、例規等の固定資産以外の基礎的な情報の整理をします。 ・公営企業会計に係る財務会計システム導入のための準備を開始します。 	下水道課			

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値)	目標値	工程表			
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.20 財政指標の改善 <目的・ねらい> ・中期的な観点から財政指標の改善に努め、安定的・計画的な財政運営を図る。	①経常収支比率	①94.8%	①80%台	・財務指標の改善			
	②財政調整基金	②25.4億円	②35億円				
	③公共施設整備基金	③21.5億円	③25億円				

平成29年度 当初予定 (P)	所管課	取組実績 (D)	評価 (C)		来年度に向けての課題と今後の取組 (A)
<ul style="list-style-type: none"> ・予算編成時にシーリングを定めるなど、経常的経費の削減を図り、経常収支比率の改善を目指すとともに、後年度の公債費増加の要因となる臨時財政対策債発行の抑制に努める。 ・行政サービスを安定的に提供するため、財政調整基金や公共施設整備基金の充実に努める。 	財政課				

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値)	目標値	工程表			
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.21 国保財政の健全化 <目的・ねらい> ・平成30年度から国保の財政運営の責任主体が都道府県になることから、国保制度の安定化に向けた計画的な財政運営を行い、経営基盤の強化を図る。	①計画的な法定外繰入の縮小 ②保険税率の見直し	①1,696,440千円(平成29年度予算)	法定外繰入額の減	法定外繰入額の削減に向けた検討	検討結果の反映		

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	評価(C)		来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> ・東京都が策定する国民健康保険運営方針に基づき、法定外繰入を計画的・段階的に削減する。 ・東京都が示す標準的な保険料率と現行の税率等とのかい離を確認し、今後の法定外繰入のあり方について、国民健康保険運営協議会で協議する。 	保険年金課				

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値)	目標値	工程表			
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.22 市内産業の育成 <目的・ねらい> ・産業の活性化と創業支援 や産業育成支援による雇 用を創出し、長期的な税収 入の増加を図る。	①法人市民税調 定額(資本金1億 円以下)	①409,771千円 (平成28年度 当初調定額)	① -	<ul style="list-style-type: none"> ・市内産業活性化に向 けた施策の実施 ・創業支援や産業育成 支援の実施 ・就労支援の実施 			
	②創業支援件数	②148件(平成 28年度末)	②150件(平成29年度末)				
	③就労支援のた めの講習会参加 者数	③122件(平成 28年度末)	③120件(平成29年度末)				

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	評価(C)		来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> ・チャレンジ企業応援事業など事業者支援を実施するとともに、産業振興基本計画の策定に取り組む。 ・金融機関などと連携しながら創業支援事業計画を推進する。 ・子育て中の女性の就労を促進するため、「こだいらコワーキングスペースすだち」を支援する。 	産業振興課				

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値)	目標値	工程表			
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.23 市税・国民健康保険税の 徴収率向上対策の実施 <目的・ねらい> ・市税・国民健康保険税の 徴収率を向上させ、税負担 の公平性及び税収入を確 保すること。	徴収率	市税徴収率 現年分:98.8% 滞繰分:29.9% 全体:97.0% 国民健康保険 税徴収率 現年分:91.7% 滞繰分:25.2% 全体:79.6%	市税徴収率 現年分:98.9% 滞繰分:32.4% 全体:97.3% 国民健康保険税徴収率 現年分:91.9% 滞繰分:25.6% 全体:79.3% (平成29年度予算)	・市税・国民健康保険税の 徴収率の向上対策の実施			

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	評価(C)		来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> 「小平市税等の徴収に関する基本方針」及び「小平市税徴収率向上対策」の策定(5月) 基本方針に基づく取組の実施(通年) 「財産調査」…照会件数 「催告」…発送件数 「差押え」…差押件数 現年度分徴収対策の充実 	収納課				

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値)	目標値	工程表			
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.24 介護保険料の収納率向上 対策の実施 <目的・ねらい> ・介護保険料の収納率を向上させ、保険料負担の公平性及び保険料収入を確保すること。	介護保険料収納率	現年分:98.23% 滞繰分:15.10% 全体:96.12%	現年分:98.65% 滞繰分:15.00% 全体:96.78% (平成29年度予算)	・介護保険料の収納率の向上対策			

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	評価(C)		来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> ・催告書、督促状の発送 ・訪問催告、電話催告(夜間電話含む) ・市報、ホームページ、リーフレットによる保険料納付のお願い ・普通徴収の方へ口座振替の勧奨 	高齢者支援課				

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値)	目標値	工程表			
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.25 受益者負担の適正化 <目的・ねらい> ・公共施設の受益者負担の原則を明確にすることにより、維持管理費の適正な負担を目指す。	維持管理コストの 財源確保額	—	—	・公共施設の受益者負担の適正化の検討	→	実施	→

平成29年度 当初予定 (P)	所管課	取組実績 (D)	評価 (C)	来年度に向けての課題と今後の取組 (A)
・各所管課と庁内検討会議を開催し、検討委員会報告書の提言である2種類の減免率を適用した使用料減免基準の見直しや、減額団体の判定基準について、実現可能な考え方を検討する。	財政課			

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値)	目標値	工程表			
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.26 保育料の見直し <目的・ねらい> ・保育の質・量を確保しながらの保育園待機児童の解消を図る。	保育サービスの運営コストの財源確保額	—	—	・保育料の見直しの検討	→	条例改正	実施

平成29年度 当初予定 (P)	所管課	取組実績 (D)	評価 (C)	来年度に向けての課題と今後の取組 (A)
・子ども・子育て支援法施行令の一部改正に合わせ、低所得者・多子世帯等の負担軽減(非課税世帯の第2子無償化など)を図る。	保育課			

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値)	目標値	工程表			
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.27 学童クラブ使用料の見直し <目的・ねらい> ・学童クラブ事業の運営の 安定化	学童クラブ事業の 運営コストの財源 確保額	月額5,500円/1 人	—	・学童クラブ使用料の見 直しの検討	条例改正	実施	→

平成29年度 当初予定 (P)	所管課	取組実績 (D)	評価 (C)	来年度に向けての課題と今後の取組 (A)
・平成29年度は、他市の見直し状況の調査と庁内関係課との調整を行い、平成30年度を目途に適正な使用料を設定する。	子育て支援課			

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値)	目標値	工程表			
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.28 財産の有効活用の促進 <目的・ねらい> ・自主財源の確保を図る。	財源確保額	1千万円/年	1千万円/年	・公有財産の売払い及び貸付の実施			

平成29年度 当初予定 (P)	所管課	取組実績 (D)	評価 (C)		来年度に向けての課題と今後の取組 (A)
・公有財産の売払い及び貸付	財産管理課				

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値)	目標値	工程表																							
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度																				
No.30 外郭団体の経営改善 <目的・ねらい> ・小平市文化振興財団や 小平市社会福祉協議会、 シルバー人材センターにつ いて、公共サービスの担い 手として運営を支援すると ともに、収入確保の取組を 促し、自立的な経営の実現 を図る。	財源確保額	<ul style="list-style-type: none"> 小平市文化振興財団 6,800万円 小平市社会福祉協議会 2,424万円 シルバー人材センター 会員数1,130人 就業率85% 契約金額442,000千円 	<ul style="list-style-type: none"> 小平市文化振興財団 (利用料収入)6,800万円 小平市社会福祉協議会 (会費収入等)2,300万円 シルバー人材センター 会員数・就業率・契約金額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(人)</th> <th>(%)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>1,130</td> <td>85.0</td> <td>442,000</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1,140</td> <td>85.0</td> <td>446,000</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>1,160</td> <td>85.0</td> <td>450,000</td> </tr> <tr> <td>H32</td> <td>1,180</td> <td>85.0</td> <td>454,000</td> </tr> </tbody> </table>		(人)	(%)	(千円)	H29	1,130	85.0	442,000	H30	1,140	85.0	446,000	H31	1,160	85.0	450,000	H32	1,180	85.0	454,000	効率的な経営と運営の支援の実施			
	(人)	(%)	(千円)																								
H29	1,130	85.0	442,000																								
H30	1,140	85.0	446,000																								
H31	1,160	85.0	450,000																								
H32	1,180	85.0	454,000																								

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> 小平市文化振興財団との定期連絡会により、事業の進捗状況などの連絡を密に取り、事業の進行管理に努める。 小平市社会福祉協議会においては、社協福祉バザーの開催、自動販売機の設置、新規会員確保への取組みを要請する。自主財源を得ることで、その収益を地域福祉の各事業に活用することができ、社協の経営改善に結び付く。 シルバー人材センターにおいては、入会説明会等の施設の確保やPR協力により会員増強支援を実施していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 文化スポーツ課 生活支援課 高齢者支援課 			

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値)	目標値	工程表			
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.31 給与等の適正化 <目的・ねらい> ・職員の給与については、 公務員の給与決定に係る 原則に則って、人事院勧告 及び東京都人事委員会勧 告等を基準に継続して適 正化を図る。	国及び東京都の 給与水準に準じた 適正化	—	—	・給与等の適正化の実施			

平成29年度 当初予定 (P)	所管課	取組実績 (D)	評価 (C)		来年度に向けての課題と今後の取組 (A)
<ul style="list-style-type: none"> ・国、東京都及び他市の職員の給料及び各種手当等の動向を把握し、職員の給料及び各種手当等の適正化に努める。 ・特に、8月以降に発表される人事院勧告及び東京都人事委員会勧告を受けて、給与改定を行う。 	職員課				

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値)	目標値	工程表				
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
No.32 研修・人材育成策の充実 <目的・ねらい> ・職員の能力を養成し市民サービスの向上を図る。	新人材育成基本方針をわかりやすく重点化することによる職員への理解度の向上	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・時代に適合した職員研修の実施 ・新人材育成基本方針の見直し(一部改定) 				
					実施			

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	評価(C)		来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> ・市民協働に資する能力の向上及びワーク・ライフ・バランスや女性活躍推進といった時代に適合した職員研修を実施する。 ・新人材育成基本方針について、現在までの取組状況や今後に向けた新たな視点等を踏まえながら見直しに向けた検討を進める。 	職員課				

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値)	目標値	工程表			
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.33 定員の適正管理 <目的・ねらい> ・効率的かつ効果的な行政運営に努め、費用縮減を図るとともに、社会状況の変化等に伴い簡素で効率的な行政運営を実現するため、定数の抑制を図る。	人口1万人あたり職員数	50人	50人	・定員の適正管理の実施			

平成29年度 当初予定 (P)	所管課	取組実績 (D)	評価 (C)	来年度に向けての課題と今後の取組 (A)
・市民サービスの維持・向上を図ることを基本に 適正な定員の適正管理を行う。	行政経営課			

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値)	目標値	工程表			
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.34 新たな行政課題に対応するための組織整備 <目的・ねらい> ・社会環境の変化等に合わせ、新たな行政課題に対応していくための組織再編を行い、簡素で効率的な行政運営と市民に利便性が実感できる行政サービスの向上を図る。	組織再編検討実施数	-	-	・組織再編検討・実施			
				・特定行政庁の開設に向けた協議	開設に向けた整備		

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	評価(C)		来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> ・新たな行政需要に対する組織体制の検討を行う。 ・平成33年度からの建築事務・特定行政庁の開設を目指すことから、平成29年度は、事務移管に関する東京都との事前協議を都市開発部とともにを行う。 	行政経営課				

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値)	目標値	工程表			
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.35 窓口サービスの改善 <目的・ねらい> ・社会環境の変化等に合わせて、新たな行政課題に対応するとともに、市民から見てよりわかりやすく利便性が高い窓口サービス提供を行う。	窓口サービスアンケートにおける満足度	91.1%	95%以上	・窓口サービス改善の方針に基づく施策の検討・実施			

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・平成29年度は、窓口サービス改善の方針に基づく施策の取組として、FAQのガイドラインの規定化、小平市庁舎レイアウト及び案内サインの全体計画の策定、様式のガイドラインの策定、申請書自動印字システムの導入等を実施する。	行政経営課			

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値)	目標値	工程表			
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.36 PPP/PFIの推進 <目的・ねらい> ・将来的な「人口減少・少子高齢化」、「財政バランスの悪化」、「施設の老朽化・更新時期の集中」という課題を踏まえ、時代の変化に対応した公共サービスを提供し、最小の経費で最大の効果を発揮する。	①包括的管理業務委託による縮減額 ②個別施設検討実施件数	①ー ②0件	①ー ②1件	・包括的管理業務委託の検討	→	実施	→
				・個別施設における検討・実施			

平成29年度 当初予定 (P)	所管課	取組実績 (D)	評価 (C)		来年度に向けての課題と今後の取組 (A)
<ul style="list-style-type: none"> ・包括的管理業務委託の導入に向けて、課題の整理などを行う。 ・リサイクルセンターの設計・建設工事の契約を締結するとともに、他施設のPPP/PFIの活用に向けた検討を行う。 	行政経営課 政策課 財政課 契約検査課 施設整備課 施設所管課				

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値)	目標値	工程表			
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.37 地域コミュニティ施設のあり方の検討 <目的・ねらい> ・地域コミュニティの機能を担う施設として、時代のニーズに適応した、地域センターの運営 学習活動を通じて、相互信頼の高い地域社会の形成に貢献し、市民と行政の協働の拠点とする公民館の運営	①地域センター:利用者数の増 ②公民館:事業企画委員会の設置数と実施回数	①688,595人 (平成27年度) ②設置数 5館 実施回数 ・鈴木10回 ・小川7回 ・上水南1回 ・津田1回 ・大沼1回 (平成28年度)	①69万人以上 ②事業企画委員会の設置数11館、実施回数各館5回以上(平成30年度)	・地域コミュニティ施設の今後の方向性の検討			策定
				・公共施設予約システムを含めた管理・運営方式の検討			
				・公民館事業企画委員会の設置			

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	評価(C)		来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> ・公共施設マネジメントの観点を踏まえ、地域コミュニティ施設の今後の方向性について、現状や課題を整理する。 ・地域センターについては、子育て世代が交流できる居場所を提供する。また、自治会などへ地域センターの利用を促す。先進市町村のコミュニティ施設の運営・管理について研究する。 ・公民館については、公民館事業企画委員会設置館をさらに6館追加し、全館11館で実施する。 	行政経営課 市民協働・男女参画推進課 公民館				

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値)	目標値	工程表			
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.38 施設のあり方の検討 <目的・ねらい> ・各施設のあり方を検討し、機能の充実と運営方法の見直しを行う。	あり方の検討と策定数	-	-	・学童クラブの指定管理への移行及び導入(四小・十小)			
				・保育園の機能・運営のあり方の検討			策定
				・建設事業所の機能のあり方の検討	方針策定	実施	
				・図書館の機能のあり方の検討		実施	

平成29年度当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> ・学童クラブについては、平成29年度に新設した2クラブ(四小、十小)に指定管理者制度を導入し、利用者のニーズの高い延長保育に対応することができた。平成29年度以降も、新設する学童クラブについては、指定管理者制度を導入する。 ・保育園については、庁内において、保育園の機能・運営のあり方について、検討を行う。 ・建設事業所については、平成30年度の方針策定に向けて、具体的な研究を行う。 ・図書館については、図書館機能の充実を図るため、運営等の現状分析と課題整理を行う。検討にあたっては、公募市民を含めた図書館協議会の意見等を伺い進めていく。 	各所管課 行政経営課			

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値)	目標値	工程表			
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.39 民間委託等の推進 <目的・ねらい> ・職員定数の増加を抑制しながら質の高い行政サービスを効率的・効果的に提供するため、民間の専門知識やノウハウなどを活用できる業務の内容等を確認し、新たな部門における外部人材の活用や民営化、指定管理、業務委託を推進する。	民間委託実施数	—	前年度以上	・市役所内各種共通業務の検討・実施 ・小学校給食調理業務(二小)			
				(一小)	(十一小)	(十四小)	

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校給食調理業務委託については、定められたスケジュールに従い、着実な推進を図る。 ・新たな委託化等については、庁内調査等、実施に向けた検討を進める。 	行政経営課 各所管課			

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値)	目標値	工程表			
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.40 指定管理者制度の検証 <目的・ねらい> ・公の施設の目的をより効果的に達成するため、指定管理者制度における現行導入施設の効果の検証を行う。	検証報告書	—	—	・検証項目等研究	・調査	・報告書作成	

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
・指定管理者制度の検証を行うにあたり、検証項目の洗い出し及び調査内容の研究等を行う。	行政経営課 施設所管課			

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値)	目標値	工程表			
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.42 マイナンバー制度の普及 <目的・ねらい> ・市民の利便性の向上と行政の効率化の促進	独自利用事務の 検討実施数	10事務	1事務以上	・マイナンバー制度の普及			

平成29年度 当初予定 (P)	所管課	取組実績 (D)	評価 (C)	来年度に向けての課題と今後の取組 (A)
<ul style="list-style-type: none"> ・「小平市個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供に関する条例」において、独自利用(情報連携)する事務が10事務規定されているが、更なる市民の利便性の向上と行政の効率化に資するために、マイナンバーの行政サービス検討ワーキングにおいて独自利用事務の拡大についての検討を実施する。 ・検討にあたっては他市の条例制定の動向や個人情報保護委員会の情報提供等を参考とし、小平市の実情にあった効果的な事務を対象に検討を進める。 ・独自利用事務の拡大については条例改正が必要となるが、改正の時期等については関係各課と調整のうえ決定する。 	情報政策課 各所管課			

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------

取り組み項目・内容	指標	現状値 (計画初期値)	目標値	工程表			
				平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
No.43 広域連携の推進 <目的・ねらい> ・市域を超えた行政課題への効果的かつ効率的な対応を図る。	国分寺市との連携による更なる市民サービスの導入	国分寺市との3分野での連携(職員の人事交流、図書館の相互利用、体育館の相互利用)	1件以上	・多摩北部都市広域行政圏における広域連携			
				・国分寺市との連携の検討・実施			
				・その他の近隣市などとの連携の検討・実施			

平成29年度 当初予定(P)	所管課	取組実績(D)	評価(C)	来年度に向けての課題と今後の取組(A)
<ul style="list-style-type: none"> ・多摩北部都市広域行政圏協議会幹事会等の場において、広域連携に関する検討・調整を行う。 ・国分寺市との連携については、公共施設マネジメント・オープンデータ・公共交通・建築基準行政の4分野での広域連携に向けた検討を引き続き進める。 ・昨年度に引き続き広域連携サミットを開催し、更なる広域連携の推進に取り組む。 	政策課			

平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績
----------	----------	----------	----------